

(別紙様式2)

令和3年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：埼玉県
農業委員会名：新座市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和4年4月1日現在)

1 農業の概要

	田	畑				計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	-	304				304
経営耕地面積	1	306	290	16	0	-
遊休農地面積	0	2.3	2.3	0	0	2.3
農地台帳面積	0	354	334.8	19.2	0	354

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	434
自給的農家数	151
販売農家数	292
主業農家数	42
準主業農家数	117
副業的農家数	133

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	572
女性	235
40代以下	118

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	28
基本構想水準到達者	7
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	-						
女性	-						
40代以下	-						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 7年 3月 31日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	14	14			
認定農業者	-	3			
認定農業者に準ずる者	-	1			
女性	-	2			
40代以下	-	1			
中立委員	-	1			

* 現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	313ha	38ha	12.1%
課 題	農業従事者の高齢化や後継者不足により、担い手が少ないとため、担い手の確保が必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
38.2ha	38.0ha	0ha	99.5%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	随時利用権設定や特別融資の制度を周知を行うとともに、日常的に農協及び市農業支援担当並びに農業委員会と連携を図りながら担い手の確保を進めていく。
活動実績	農協、市と農業委員会が連携して担い手の育成と確保に努め、認定農業者数は、2経営体増えたが、借入農地を返還した農家があつたことで、担い手への農地集積面積の変化がなかった。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	農協、市と農業委員会が連携することで、農業法人の認定農業者の手続を円滑に進めることができた。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
課題	0ha	0ha	0ha
課題	新たに農業経営を始めるためには、農地の確保・就労賃金・営農技術の習得が課題とされる中で、特にまとまった農地を取得することが困難な状況を考慮すると、新規参入者はほとんどないことが課題である。		

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和3年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②／①×100)
0経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④／③×100)
0ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	特に実施する計画はない。
活動実績	活動実績はない。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	妥当である。
活動に対する評価	妥当である。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	315.3ha	2.3ha	0.7%
課 題	長年の間、山林化又は原野化した農地については、所有者に対して指導を行っても応じてもららず、いつまでも遊休農地として残ってしまう状況である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和3年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
1.4ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	18人	8月	10月～12月
	農地の利用状況調査	調査方法	6月：推進委員による農地パトロール調整会議を開催し、遊休農地の下見を行う。 7月：総会において各委員から担当区域の遊休農地の状況を報告してもらい、農地パトロールの班編成を行う。 8月：市内の4区域を推進員及び委員、事務局職員が、農地の利用状況調査を実施する。	
	農地の利用意向調査		調査実施時期：10月～11月	
	その他の活動		農業委員、推進委員及び職員により日常的にパトロールを行う。 文書による是正指導後、未解消の農地所有者には、農業委員、推進委員及び職員による面会の上、直接是正指導を行う。	
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		18人	9月	10月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 11月	調査結果取りまとめ時期	12月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数： 30筆	調査数： 0筆	調査数： 0筆
	その他の活動	調査面積： 2.3ha	調査面積： 0ha	調査面積： 0ha

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	山林又は原野化した農地は、再生が困難なため遊休農地として残ってしまう実態を踏まえて、目標を設定した。
活動に対する評価	遊休農地を解消するために、農地の有効利用を進める必要がある。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和3年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	313ha	0ha
課 題	無断転用してから数年が経過したものについては、発見することが困難である。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和3年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	農業委員と推進委員が連携し、9月に4区域に分けた農地パトロールを行う中で早期に発見する。また、違反転用を防止するため、農家にチラシを配布するなど農地法の遵守について周知を図る。
活動実績	8月16日付けで実施した農地利用状況調査及び9月9日と10日に実施した農地パトロールでは違反転用の発見をすることができなかつたが、農地法の遵守について周知を図った。
活動に対する評価	利用状況調査では違反転用地に目が行き届きにくく、また、無断転用してから年数が経過したものについては発見することが困難であるため、農業委員及び推進委員と連携を図りつつ、日常的にパトロールを行う中で早期発見に努めた。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等

詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 7 件、うち許可 9 件及び不許可 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	提出書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務局職員による現地調査を行い、申請人に聞き取りを行うなど、農業経営状況等の調査を実施する。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容について説明し、関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	特になし			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数			7件
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数			0件
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に審議結果を記載し、公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 20 日	処理期間(平均)	20日
	是正措置	特になし			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 15 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	提出書類の確認を行うとともに、農業委員及び事務局職員による現地調査を行い、必要に応じて聞き取り調査を実施する。			
	是正措置	特になし			
総会等での審議	実施状況	事務局が申請内容について説明し、関係法令・審査基準に基づき、議案ごとに審議している。			
	是正措置	特になし			
審議結果等の公表	実施状況	議事録に審議結果を記載し、公表している。			
	是正措置	特になし			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 40 日	処理期間(平均)	40日
	是正措置	特になし			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況	
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数	0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数	0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人	0 法人
	提出しなかった理由	
	対応方針	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数	0 法人
	対応状況	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 0件	公表時期 平成28年3月
		情報の提供方法:新座市は農地の賃貸借の実績が少ないとから、新座・朝霞・志木・和光市の平均値を市ホームページで掲載している。	
	是正措置	特になし	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 0件	取りまとめ時期 平成 年 月
		情報の提供方法:なし	
	是正措置	特になし	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 358ha	
		データ更新:農地の利用状況調査の結果や農地法に基づく許可・届出等を踏まえ隨時更新している。	
		公表:全国農地ナビを活用した公表を実施している。	
	是正措置	特になし	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめるこ。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

	〈要望・意見〉 特になし 農地利用最適化等に関する事務
--	---------------------------------------

	〈要望・意見〉 特になし 農地法等によりその権限に属された事務
--	---

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--